

## 令和2年度 連携・協力事業の実施状況について

## 教員養成専門部会

## 【プロジェクト名】 教育ボランティア活動

## 1 プロジェクトの目的・概要

佐賀大学教育学部と佐賀県教育委員会は、教員養成などを柱とした連携・協力協定の一環として、平成17年度から「教育ボランティア活動」を開始し、今年度は16年目を迎えた。受け入れ経験校からは継続して希望提出があり、学生のみならず児童生徒、教職員にとっても貴重な機会となっている。

当事業の主な目的は、以下の2点である。

- 教員志望の学生が、県内の公立小・中学校、特別支援学校において、授業の補助や放課後の学習相談、学校行事の補助、部活動の支援、休み時間の遊びの相手など、様々な教育活動の支援をする。
- 教育現場におけるボランティア活動を通して、子どもとのコミュニケーションの取り方等についての基本的事項を身に付けることで、教職への資質や意欲を高める。

## 2 令和2年度の実施状況

令和2年度の活動については、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、終息に向けた見通しが不明瞭であったことから4月の時点で中止とした。

各市町教育委員会へは、県教育委員会を通じて本年度の教育ボランティア活動の中止について連絡をした。

## 【参考】令和元年度の実施状況

	小学校		中学校		特別支援学校		合 計	
	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望
学校数	34	47	17	21	4	5	55	73
派遣件数	40	53	19	23	4	8	63	84
派遣人数	133	221	64	92	8	21	205	334

## (成果)

- ・現場での経験により、多くの学生に教職への意欲の高まりが見られた。また、大学での学業に打ち込む姿勢にも変化が見られ、教職を目指す学生としての自覚も深まった。
- ・多くの受け入れ校から、学生の活躍の報告をいただいた。特に学校現場の多忙化が言われる中、様々な場面で学生たちの働きが役に立ったようだ。

### (課題)

- ・令和元年度は県内20市町のうち19市町から派遣希望があったが、15市町への派遣にとどまった。学校ごとの派遣状況は小学校で34校(47校希望)、中学校で17校(21校希望)、県立学校4校(4校希望)であり、派遣できなかった学校が17校あった。派遣できなかった学校数を減らしていく手立てが必要である。
- ・受け入れ期間や日程について、受け入れ校と学生の間で認識の違いがあり、希望を変更したケースがあった。学校と学生の希望調査を行う際に、その点に留意する必要がある。
- ・今年度も学生の自宅や現住所の近くの学校に行くことができるように配慮したが、来年度もさらに工夫を重ねる必要がある。

### 3 今後の予定等

○令和3年度は、令和元年度とほぼ同様のスケジュールで教育ボランティア活動を実施する予定である。

時 期	概 要
4月下旬	・県教育委員会から市町教育委員会への文書発送(派遣希望調査)
5月中旬	・市町教育委員会から県教育委員会への派遣希望提出
5月中旬	・県教育委員会から大学への希望一覧表の提出
6月上旬	・大学及び県教育委員会による事前説明会
—	・大学における派遣についての調整
7月上旬	・大学から県教育委員会への派遣決定一覧表の提出
7月上旬	・県教育委員会から市町教委へ派遣決定文書発送
8月上旬	・派遣開始

○「教育ボランティア活動」への参加を希望する学生数の確保と、県内全域の希望する学校へ学生を派遣できる方策を検討していきたい。